

# 四半期報告書

(第14期第2四半期) 自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(E00840)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	12

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部 西岡 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	549,869	672,823	289,318	333,467	1,207,735
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△22,131	14,604	△8,104	3,236	△13,132
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△31,363	17,126	△14,919	△1,586	△28,010
純資産額（百万円）	—	—	367,541	422,992	419,004
総資産額（百万円）	—	—	1,193,970	1,259,438	1,238,086
1株当たり純資産額（円）	—	—	426.94	379.79	376.41
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△40.59	17.09	△19.31	△1.58	△33.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	27.6	30.2	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	60,199	35,636	—	—	70,173
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△28,848	△17,691	—	—	△42,913
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,535	2,226	—	—	△2,532
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	65,910	92,538	72,962
従業員数（人）	—	—	12,970	12,860	12,892

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間、第13期第2四半期連結会計期間、第13期及び第14期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第14期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	12,860
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	5,326
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

#### (2) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	前年同四半期比 (%)
石化 (百万円)	100,875	19.6
基礎化学品 (百万円)	103,660	26.6
ウレタン (百万円)	35,325	△5.1
機能樹脂 (百万円)	26,779	25.4
加工品 (百万円)	32,989	4.8
機能化学品 (百万円)	29,099	△0.0
報告セグメント計 (百万円)	328,727	15.2
その他 (百万円)	4,740	18.4
合計 (百万円)	333,467	15.3

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日		当第2四半期連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	48,876	16.9	43,664	13.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年4月1日付の組織改正に伴いセグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期連結会計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。変更の内容は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における事業環境は、中国を中心とするアジアの堅調な需要による輸出増加に牽引され、回復基調が継続したものの、各国の不透明な経済の見通しや円高基調の継続等により、足元では回復のペースは鈍化傾向となりました。

売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ441億円増（15.3%増）の3,334億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格上昇に伴う販売価格改定の効果が216億円、自動車関連をはじめとする需要の回復に伴う販売数量増加の影響が225億円あったことによるものです。

営業損益は、前年同四半期連結会計期間に比べ111億円改善の56億円の利益となりました。これは、自動車関連をはじめとする需要の回復に伴う販売数量の増加及び石化・基礎化学品分野における交易条件の改善などによるものです。

経常損益は、前年同四半期連結会計期間に比べ113億円改善の32億円の利益となりました。これは、為替差損の増加があったものの、営業損益の改善に加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、固定資産処分損・売却損の減少等により、前年同四半期連結会計期間に比べ17億円改善の16億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前四半期純損益は、前年同四半期連結会計期間に比べ130億円改善の16億円の利益となりました。

四半期純損失は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期連結会計期間に比べ134億円改善の16億円の損失となり、1株当たり四半期純損失金額は1.58円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (石化)

当セグメントは、ポリオレフィンで販売数量が減少したものの、製品全般にわたって原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇の影響を受け、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ166億円増の1,009億円、売上高全体に占める割合は30%となりました。また、営業損益は、交易条件の改善等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ22億円改善の4億円の利益となりました。

#### (基礎化学品)

当セグメントは、フェノールや高純度テレフタル酸等主要製品を中心に販売数量が回復するとともに、好調な市況の影響を受け、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ219億円増の1,037億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、好調な市況に伴う交易条件の改善等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ57億円改善の29億円の利益となりました。

#### (ウレタン)

当セグメントは、コーティング材料、接着材料及び成形材料の販売が堅調であったものの、円高やTDI海外市況の下落の影響を受け、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ19億円減の353億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業損失は、円高と海外市況の下落に伴う交易条件の悪化及び原料供給先のトラブル等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ30億円増の30億円の損失となりました。

#### (機能樹脂)

当セグメントは、エチレン・プロピレンゴム、 $\alpha$ -オレフィンコポリマー等のエラストマーや電子情報関連用途を中心とする特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチック市場における需要回復の影響を受け、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ53億円増の267億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業損益は、販売数量の増加等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ48億円改善の22億円の利益となりました。

#### (加工品)

当セグメントは、太陽電池封止材市場の大幅な需要拡大、紙オムツ等の衛生材料用途を中心とする不織布の東南アジアにおける堅調な需要拡大及び電子情報関連用途を中心とする半導体・回路材料市場における需要回復に支えられ、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べ15億円増の330億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ1億円増の3億円となりました。

(機能化学品)

当セグメントは、化成品において不採算事業からの撤退及び昨年秋の事故による特殊ガスの販売数量が減少したものの、眼鏡レンズ用材料や、メディカル材料等のヘルスケア材料の販売が好調であったことにより、売上高が前年同四半期連結会計期間に比べほぼ同レベルの291億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業利益は、一部製品の需要回復等の影響により、前年同四半期連結会計期間に比べ12億円増の31億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ7億円増の47億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。一方、営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ5億円減の3億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、359億円増加し、当第2四半期連結会計期間末には925億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ100億円減の339億円となりました。前年同四半期連結会計期間と比べて減少したのは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、買掛金の減少等による運転資金の増加及び法人税等の還付額の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ17億円減の87億円となりました。前年同四半期連結会計期間と比べて減少したのは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達された資金は、112億円となりました。これは、有利子負債の調達を行ったことなどによるものです。なお、前年同四半期連結会計期間において財務活動によって使用された資金は206億円であり、これは、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### ① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「『化学』、『革新』、『夢』の三井化学～絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。当社の企業価値の源泉は、高機能・高品質な製品の開発を可能とする高い技術力にあるとの考えのもと、当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発を進めるとともに、資源・環境・エネルギー問題に対する「化学」の果たすべき役割とチャンスを活かした次世代大型事業の創出に取り組んでおります。さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年3月31日開催の当社取締役会及び平成22年6月24日開催の当社第13期定時株主総会の各決議に基づき、平成19年6月26日に導入した「当社株券等の大量買付行為に関する対応策」（買収防衛策）の内容を一部改定した上で更新いたしました（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するためのものです。

2) 対象となる買付等

本プランは、次の(a)又は(b)に該当する買付若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う買付者又は買付提案者を「買付者等」と総称します。）を適用対象とします。買付者等は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、当社取締役会において新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議が行われるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

3) 本プランの発動に係る手続及び発動要件等

上記に定める買付等を行う買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を提出していただきます。なお、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

独立委員会は、買付者等から買付説明書及び本必要情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める合理的な期間内（原則として60日以内とします。）に買付者等の買付等の内容に対する意見、その根拠資料及び代替案等の提示を要求することがあります。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供を受けてから原則として最長60日間の検討期間（ただし、一定の場合には原則として30日を上限として延長を行うことができます。）を設定し、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当し、かつ、本新株予約権（下記4）に定義されます。以下同じ。）の無償割当てを実施することが相当である場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができますものとします。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が所定の要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず上記に規定する意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。ただし、独立委員会が当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は、株主総会を招集し、当該株主総会の決議に従うものとします。

4) 本新株予約権の概要

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、割当期日における当社以外の当社の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、割り当てられます。本新株予約権の目的である株式は、原則として当社普通株式1株とします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める価額とします。

買付者等所定の要件に該当する者（以下「特定買付者等」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、当社は、特定買付者等以外の者が有する本新株予約権の全てを取得し、これと引換えに当社株式を交付することができます。

5) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成25年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 上記各取組みに対する取締役会の判断及びその理由

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記②の取組み）

当社独自の技術・素材を活かした新製品の開発、資源・環境・エネルギー関連の次世代大型事業の創出、コーポレート・ガバナンスの充実等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に資するものです。したがって、これらの各施策は基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記③の取組み）

以下の理由から、本プランは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(a) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足していること

(b) 当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入・更新されたものであること

(c) 株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、発動に際して一定の場合に株主の意思を確認することとされていること、有効期間の満了前であっても株主総会において本プランを廃止することができること等、株主の意思を重視するものであること

(d) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した独立委員会の客観的な判断を最大限に尊重して対抗措置の発動・不発動を決定すること

(e) 合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動しないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること

(f) 独立した第三者の助言を得ることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みが確保されていること

(g) 当社取締役の任期は1年とされており、毎年の取締役の選任を通じて株主の意向を反映させることが可能であること

(h) デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）でも、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもないこと

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、93億円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設）は当第2四半期連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っております。

セグメントの名称	平成22年9月末計画金額 (百万円)	計画の内容
石化	16,000	石化製造設備の新設等
基礎化学品	4,000	基礎化学品製造設備の生産維持等
ウレタン	9,000	ウレタン製造設備の生産維持等
機能樹脂	4,000	機能樹脂製造設備の増設等
加工品	11,000	加工品製造設備の増設等
機能化学品	4,000	機能化学品製造設備の生産維持等
その他・調整額	11,000	その他関連事業製造設備の生産維持等
合計	59,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の除却等の計画に重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式</li> <li>単元株式数1,000株</li> </ul>
計	1,022,020,076	1,022,020,076	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	1,022,020,076	—	125,053	—	93,783

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	65,841	6.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	54,686	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	3.66
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	34,740	3.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	21,946	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,171	1.97
TAM TWO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	19,322	1.89
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	1.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,403	1.60
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,317	1.59
計	—	304,883	29.83

- (注) 1. 上記のほか、当社は19,807千株の自己株式を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 65,841千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 54,686千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 20,171千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口) 37,425千株は、退職給付信託に係る株式であります。
4. 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から、平成22年1月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で中央三井アセット信託銀行株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中央三井信託銀行株式会社を除いた各保有者の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 36,839,000	3.60
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 16,317,800	1.60
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 1,629,000	0.16

5. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年1月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 13,458,000	1.32
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド(BlackRock Advisors(UK)Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 7,036,742	0.69
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 12,003,197	1.17
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 4,635,000	0.45
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ100	株式 3,851,000	0.38
ブラックロック(ネザールランド)BV(BlackRock(Netherlands)BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン1	株式 1,572,000	0.15
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock(Luxembourg)S.A.)	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	株式 1,941,000	0.19
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)	英国 スコットランド エジンバラ トーフイシェン・ストリート40	株式 5,982,000	0.59
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド(BlackRock Investment Management(UK)Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 1,200,000	0.12

6. ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドから、平成22年8月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年8月13日現在でジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッドが以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ジーエルジー・パートナーズ・インターナショナル・リミテッド(GLG Partners International Limited)	英国 ロンドン市 プリムローズストリート エクステンジハウス9階 EC2A 2EF	株式 53,411,054	5.23

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,807,000	—	1(1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 988,350,000	988,350	同上
単元未満株式	普通株式 13,863,076	—	—
発行済株式総数	1,022,020,076	—	—
総株主の議決権	—	988,350	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。  
三井化学株式会社 906株

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	19,807,000	—	19,807,000	1.93
計	—	19,807,000	—	19,807,000	1.93

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	318	304	288	269	255	238
最低(円)	282	249	246	239	210	213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,542	74,602
受取手形及び売掛金	240,829	256,610
たな卸資産	※1 226,946	※1 218,953
繰延税金資産	5,404	5,291
その他	78,449	49,534
貸倒引当金	△429	△434
流動資産合計	615,741	604,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,301	312,585
減価償却累計額	△199,420	△194,787
建物及び構築物（純額）	114,881	117,798
機械装置及び運搬具	1,032,198	1,031,206
減価償却累計額	△853,697	△840,734
機械装置及び運搬具（純額）	178,501	190,472
土地	166,758	166,930
建設仮勘定	16,651	14,065
その他	60,078	60,761
減価償却累計額	△52,258	△51,843
その他（純額）	7,820	8,918
有形固定資産合計	484,611	498,183
無形固定資産	※2 13,931	※2 16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	93,563	99,324
長期貸付金	1,678	1,707
繰延税金資産	3,364	3,235
その他	48,168	15,872
貸倒引当金	△1,618	△1,307
投資その他の資産合計	145,155	118,831
固定資産合計	643,697	633,530
資産合計	1,259,438	1,238,086

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,489	163,062
短期借入金	112,243	96,884
1年内返済予定の長期借入金	14,871	12,522
コマーシャル・ペーパー	12,300	1,000
1年内償還予定の社債	31,000	30,011
未払法人税等	5,000	6,652
役員賞与引当金	14	38
修繕引当金	9,221	11,118
資産除去債務	168	—
その他	77,223	64,916
流動負債合計	411,529	386,203
固定負債		
社債	113,000	124,000
長期借入金	215,362	228,962
繰延税金負債	10,630	13,044
退職給付引当金	55,383	36,137
役員退職慰労引当金	298	337
修繕引当金	1,943	3,334
環境対策引当金	11,407	11,671
資産除去債務	2,287	—
その他	14,607	15,394
固定負債合計	424,917	432,879
負債合計	836,446	819,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	196,988	182,922
自己株式	△14,190	△14,215
株主資本合計	398,916	384,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,959	13,095
繰延ヘッジ損益	△25	0
為替換算調整勘定	△26,223	△20,637
評価・換算差額等合計	△18,289	△7,542
少数株主持分	42,365	41,721
純資産合計	422,992	419,004
負債純資産合計	1,259,438	1,238,086

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	549,869	672,823
売上原価	482,210	568,029
売上総利益	67,659	104,794
販売費及び一般管理費	※1 86,669	※1 87,437
営業利益又は営業損失(△)	△19,010	17,357
営業外収益		
受取利息	366	77
受取配当金	1,443	1,101
受取賃貸料	350	313
持分法による投資利益	1,492	2,787
その他	2,078	2,502
営業外収益合計	5,729	6,780
営業外費用		
支払利息	4,388	3,907
コマーシャル・ペーパー利息	23	4
為替差損	—	2,625
その他	4,439	2,997
営業外費用合計	8,850	9,533
経常利益又は経常損失(△)	△22,131	14,604
特別利益		
固定資産売却益	296	274
投資有価証券売却益	32	32
退職給付引当金戻入額	—	14,618
特別利益合計	328	14,924
特別損失		
固定資産処分損	3,313	1,560
固定資産売却損	69	66
減損損失	597	575
関連事業損失	441	701
投資有価証券売却損	110	—
投資有価証券評価損	1,716	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	970
特別損失合計	6,246	3,952
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,049	25,576
法人税等	※2 5,374	※2 5,088
少数株主損益調整前四半期純利益	—	20,488
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,060	3,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,363	17,126

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	289,318	333,467
売上原価	250,096	283,765
売上総利益	39,222	49,702
販売費及び一般管理費	※1 44,712	※1 44,114
営業利益又は営業損失(△)	△5,490	5,588
営業外収益		
受取利息	298	39
受取配当金	557	487
受取賃貸料	174	151
持分法による投資利益	540	1,369
その他	1,056	1,003
営業外収益合計	2,625	3,049
営業外費用		
支払利息	2,166	1,935
コマーシャル・ペーパー利息	8	4
為替差損	1,292	1,554
その他	1,773	1,908
営業外費用合計	5,239	5,401
経常利益又は経常損失(△)	△8,104	3,236
特別利益		
固定資産売却益	281	162
投資有価証券売却益	32	32
特別利益合計	313	194
特別損失		
固定資産処分損	2,788	1,162
固定資産売却損	51	2
減損損失	565	575
関連事業損失	103	—
投資有価証券売却損	110	—
投資有価証券評価損	27	72
特別損失合計	3,644	1,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,435	1,619
法人税等	※2 3,452	※2 1,973
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△354
少数株主利益	32	1,232
四半期純損失(△)	△14,919	△1,586

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△28,049	25,576
減価償却費	33,372	32,060
のれん償却額	2,496	1,860
減損損失	597	575
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	19,247
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△33,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△638	428
修繕引当金の増減額(△は減少)	△5,292	△3,288
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△78	△264
受取利息及び受取配当金	△1,809	△1,178
支払利息	4,388	3,907
持分法による投資損益(△は益)	△1,492	△2,787
投資有価証券売却損益(△は益)	71	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	1,716	80
有形固定資産除却損	1,242	675
固定資産売却損益(△は益)	△227	△208
売上債権の増減額(△は増加)	△37,154	13,926
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,915	△10,005
仕入債務の増減額(△は減少)	36,345	△12,768
その他	4,462	10,763
小計	54,865	45,548
利息及び配当金の受取額	3,276	2,161
利息の支払額	△4,399	△3,971
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,457	△8,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,199	35,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,238	△16,555
有形固定資産の売却による収入	1,092	384
無形固定資産の取得による支出	△1,147	△485
長期前払費用の取得による支出	△1,722	△477
投資有価証券の取得による支出	△3,451	△389
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,639	569
子会社株式の取得による支出	△1,005	—
その他	△16	△738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,848	△17,691

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,044	15,908
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,000	11,300
長期借入れによる収入	35,531	944
長期借入金の返済による支出	△5,183	△10,754
社債の発行による収入	13,000	—
社債の償還による支出	△12,011	△10,011
少数株主からの払込みによる収入	2,094	44
自己株式の売却による収入	13	28
自己株式の取得による支出	△53	△56
配当金の支払額	△2,255	△3,007
少数株主への配当金の支払額	△618	△2,107
その他	△9	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,535	2,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	776	△595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,592	19,576
現金及び現金同等物の期首残高	47,949	72,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 65,910	※1 92,538

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 該当事項はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 66社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更 活材ケミカル(株)は自己株式取得に伴う持分変動のため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社へ、変更しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社数 8社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 千葉ケミカル製造有限責任事業組合は新規設立により関係会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法を適用しております。 活材ケミカル(株)は自己株式取得に伴う持分変動のため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から持分法適用非連結子会社へ、変更しております。また、日本ポリスチレン(株)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、POLYIMIDE LAMINATE SYSTEMS LLC. は清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 21社</p>
3. 会計基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は999百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,219百万円であります。</p> <p>(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ157百万円増加しております。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>(4) 企業結合に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。</p> <p>この変更による資産、負債及び損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は1,468百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は1,301百万円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額(△は増加)」は23百万円であります。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【追加情報】**

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(退職金・年金給付水準の見直し)	<p>当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額しております。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、第1四半期連結会計期間において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として14,618百万円の特別利益を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">148,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">72,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,946百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">2,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">* 1 ( 28,223千US\$ )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">* 2 2,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,563百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内126百万円については、三井物産(株)より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内207百万円については、他社より再保証を受けております。また、内193百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	148,796百万円	仕掛品	5,167百万円	原材料及び貯蔵品	72,983百万円	計	226,946百万円	のれん	4,910百万円	負ののれん	2,684百万円	差引	2,226百万円	P. T. Amoco Mitsui	2,366百万円	PTA Indonesia	* 1 ( 28,223千US\$ )	その他(5社)	* 2 2,197百万円	計	4,563百万円	京葉エチレン(株)	182百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	33百万円	計	215百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">143,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">70,914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,953百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,913百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,611百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">4,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">* 1 ( 46,635千US\$ )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">* 2 2,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,843百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内1,279百万円については、BP p. l. c. 他より再保証を受けております。</p> <p>* 2 内60百万円については、他社より再保証を受けております。また、内263百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	143,766百万円	仕掛品	4,273百万円	原材料及び貯蔵品	70,914百万円	計	218,953百万円	のれん	6,913百万円	負ののれん	3,302百万円	差引	3,611百万円	P. T. Amoco Mitsui	4,339百万円	PTA Indonesia	* 1 ( 46,635千US\$ )	その他(6社)	* 2 2,504百万円	計	6,843百万円	京葉エチレン(株)	200百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	36百万円	計	236百万円
商品及び製品	148,796百万円																																																								
仕掛品	5,167百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	72,983百万円																																																								
計	226,946百万円																																																								
のれん	4,910百万円																																																								
負ののれん	2,684百万円																																																								
差引	2,226百万円																																																								
P. T. Amoco Mitsui	2,366百万円																																																								
PTA Indonesia	* 1 ( 28,223千US\$ )																																																								
その他(5社)	* 2 2,197百万円																																																								
計	4,563百万円																																																								
京葉エチレン(株)	182百万円																																																								
トーセロ・ロジスティクス(株)	33百万円																																																								
計	215百万円																																																								
商品及び製品	143,766百万円																																																								
仕掛品	4,273百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	70,914百万円																																																								
計	218,953百万円																																																								
のれん	6,913百万円																																																								
負ののれん	3,302百万円																																																								
差引	3,611百万円																																																								
P. T. Amoco Mitsui	4,339百万円																																																								
PTA Indonesia	* 1 ( 46,635千US\$ )																																																								
その他(6社)	* 2 2,504百万円																																																								
計	6,843百万円																																																								
京葉エチレン(株)	200百万円																																																								
トーセロ・ロジスティクス(株)	36百万円																																																								
計	236百万円																																																								

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">25,482百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">14,147百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,473百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,490百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	25,482百万円	給料・賞与	14,147百万円	研究開発費	18,473百万円	貸倒引当金繰入額	47百万円	退職給付費用	5,490百万円	役員賞与引当金繰入額	19百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">26,674百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">14,411百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,229百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,366百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	26,674百万円	給料・賞与	14,411百万円	研究開発費	18,229百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	4,366百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円
運賃・保管費	25,482百万円																												
給料・賞与	14,147百万円																												
研究開発費	18,473百万円																												
貸倒引当金繰入額	47百万円																												
退職給付費用	5,490百万円																												
役員賞与引当金繰入額	19百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																												
運賃・保管費	26,674百万円																												
給料・賞与	14,411百万円																												
研究開発費	18,229百万円																												
貸倒引当金繰入額	97百万円																												
退職給付費用	4,366百万円																												
役員賞与引当金繰入額	16百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																												

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">13,189百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,502百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,505百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	13,189百万円	給料・賞与	7,502百万円	研究開発費	9,505百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	2,886百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">13,417百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,183百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,264百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	13,417百万円	給料・賞与	7,183百万円	研究開発費	9,264百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	2,315百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円
運賃・保管費	13,189百万円																												
給料・賞与	7,502百万円																												
研究開発費	9,505百万円																												
貸倒引当金繰入額	26百万円																												
退職給付費用	2,886百万円																												
役員賞与引当金繰入額	12百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																												
運賃・保管費	13,417百万円																												
給料・賞与	7,183百万円																												
研究開発費	9,264百万円																												
貸倒引当金繰入額	49百万円																												
退職給付費用	2,315百万円																												
役員賞与引当金繰入額	4百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 57,166	現金及び預金勘定 64,542
流動資産その他のうち現金同等物 9,831	流動資産その他のうち現金同等物 29,990
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,087	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,994
現金及び現金同等物 65,910	現金及び現金同等物 92,538

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 1,022,020千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 19,808千株
3. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,007	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,007	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,791	26,394	164,133	4,000	289,318	—	289,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,181	753	20,111	30,548	54,593	(54,593)	—
計	97,972	27,147	184,244	34,548	343,911	(54,593)	289,318
営業利益又は営業損失 (△)	△2,800	2,103	△4,529	847	△4,379	(1,111)	△5,490

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,880	50,902	313,591	10,496	549,869	—	549,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,052	1,393	35,497	29,252	72,194	(72,194)	—
計	180,932	52,295	349,088	39,748	622,063	(72,194)	549,869
営業利益又は営業損失 (△)	△9,528	2,893	△11,531	1,039	△17,127	(1,883)	△19,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、コーティング・機能材
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,982	34,997	15,339	289,318	—	289,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,850	16,760	374	32,984	(32,984)	—
計	254,832	51,757	15,713	322,302	(32,984)	289,318
営業利益又は営業損失(△)	△7,678	2,207	△48	△5,519	29	△5,490

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	461,577	59,860	28,432	549,869	—	549,869
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,061	29,494	549	58,104	(58,104)	—
計	489,638	89,354	28,981	607,973	(58,104)	549,869
営業利益又は営業損失(△)	△20,636	2,358	△795	△19,073	63	△19,010

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	86,625	11,170	10,036	1,744	109,575
II 連結売上高(百万円)					289,318
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	29.9	3.9	3.5	0.6	37.9

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	162,950	21,671	18,455	3,112	206,188
II 連結売上高(百万円)					549,869
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	29.6	3.9	3.4	0.6	37.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス

(4) その他……オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「加工品事業」及び「機能化学品事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキシド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック
	加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム
	機能化学品	眼鏡レンズ用材料、ヘルスケア材料、化成品、特殊ガス、触媒、農業化学品
その他	その他	その他関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計 算書計上 額 (注3)
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	計				
売上高											
外部顧客への売上高	211,180	205,987	71,228	52,634	65,518	56,883	663,430	9,393	672,823	—	672,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,915	11,941	2,000	7,773	158	2,480	85,267	25,477	110,744	△110,744	—
計	272,095	217,928	73,228	60,407	65,676	59,363	748,697	34,870	783,567	△110,744	672,823
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	6,157	6,511	△4,305	4,454	1,234	4,508	18,559	122	18,681	△1,324	17,357

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	計				
売上高											
外部顧客への売上高	100,875	103,660	35,325	26,779	32,989	29,099	328,727	4,740	333,467	—	333,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,059	6,288	1,076	3,976	84	1,519	42,002	13,350	55,352	△55,352	—
計	129,934	109,948	36,401	30,755	33,073	30,618	370,729	18,090	388,819	△55,352	333,467
セグメント利益又はセグメント損失(△)	352	2,904	△3,045	2,210	325	3,160	5,906	319	6,225	△637	5,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	108	138
全社費用※	△1,432	△775
合計	△1,324	△637

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない戦略研究開発等に係る研究開発費等があります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

#### (1) 報告セグメントの変更

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、平成22年4月1日付けの組織改正に伴い、従来の機能材料、先端化学品及び基礎化学品セグメントから、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品セグメントに変更しております。

基礎化学品分野においては、従来の基礎化学品セグメントのうち基礎原料事業、ポリエチレン事業、ポリプロピレン事業を石化セグメントとし、フェノール事業、PTA・PET事業、工業薬品事業を基礎化学品セグメントとしております。

また、機能性材料分野においては、従来の機能材料セグメントのうちポリウレタン材料事業、コーティング・機能材事業をウレタンセグメントに、自動車・産業材事業、電子・情報材事業（除く機能性フィルム他）を機能樹脂セグメントに、機能性フィルム事業、ソーラー&セル部材事業、生活・エネルギー材事業を加工品セグメントにそれぞれ再編し、従来の先端化学品セグメント他を機能化学品セグメントに再編しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりとなります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	石化	基礎化学品	ウレタン	機能樹脂	加工品	機能化学品	計				
売上高											
外部顧客への売上高	162,347	155,743	67,483	39,086	59,862	54,852	539,373	10,496	549,869	—	549,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,159	10,119	1,824	4,526	141	2,340	71,109	29,219	100,328	△100,328	—
計	214,506	165,862	69,307	43,612	60,003	57,192	610,482	39,715	650,197	△100,328	549,869
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△6,754	△5,024	△3,393	△5,157	△195	2,442	△18,081	1,036	△17,045	△1,965	△19,010

（2）事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計基準に関する事項の変更

（3）棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「石化」については710百万円、「基礎化学品」については449百万円それぞれ増加しており、「機能樹脂」については536百万円、「加工品」については124百万円、「機能化学品」については285百万円、「その他」については351百万円それぞれ減少しております。また、セグメント損失は「ウレタン」について294百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.79円	1株当たり純資産額	376.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	422,992	419,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,365	41,721
(うち少数株主持分)	(42,365)	(41,721)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	380,627	377,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	1,002,212	1,002,318

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 40.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が 存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 17.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△31,363	17,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△31,363	17,126
期中平均株式数(千株)	772,722	1,002,251

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△) (百万円)	△14,919	△1,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△14,919	△1,586
期中平均株式数 (千株)	772,695	1,002,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,007百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月2日

(注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。